

ホテル・レジャー

【要約】

- 2015年の海外旅行者数は、原油価格下落に伴う燃油サーチャージの引き下げが底上げに寄与するが、円安基調で推移する見込みの為替動向により、3年連続の減少を予想する。訪日外国人については、引き続き東・東南アジアからの訪日客が増加するとみられ、前年比+11.1%の1,490万人と予想する。
- 2015年のホテル客室稼働率(全国平均)は、引き続き堅調な国内旅行需要や訪日外国人客数が増加するといったプラス要因はあるが、2013年～2014年に需要を喚起した国内イベント要因が剥落することから、前年比▲0.2%ptの78.1%を予想する。
- 2015年度の企業業績について、大手ホテル事業者は好調な稼働状況に加え、利益率の高い顧客層の取込みが進み、増収増益となる見込み。大手旅行事業者は、個人消費の回復を背景とした高額旅行商品の販売を強化することに加え、好調なテーマパーク事業により増収増益を見込む。
- 中国の国内テーマパーク市場は急成長を遂げており、2014年以降、内外のテーマパーク事業者が中国での開業または開業計画をすすめている。中国人を含めたインバウンド対策を講ずる日系企業各社においても、中国に進出し、現地の文化・思想を学ぶことで、本来の目的である訪日客を囲い込むことにもつながるのではないだろうか。

1. 産業の動き

1. 2015年は訪日外国人が大幅に増加することに対し、日本人海外旅行者数は減少が続く

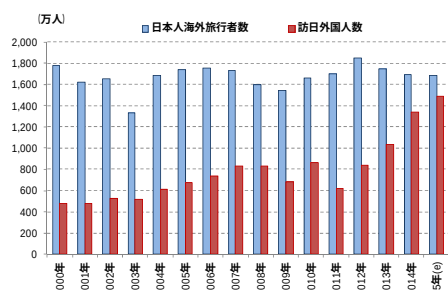
円安、消費増税を背景に2014年の日本人海外旅行者数は減少

2014年の日本人海外旅行者数は、羽田空港の国際線発着枠が年間6万回から9万回に拡大したことやソチ冬季五輪、サッカーW杯ブラジル大会等の国際的スポーツイベントが増加要因となったものの、為替水準が円安に推移したことや消費増税を背景とした消費者の節約志向により、3年ぶりに1,700万人を割り込み、前年比▲3.3%の1,690万人となった（[図表 32-1、2]）。

2015年は円安が続くも、燃油サーチャージの引下げ等により微減に留まると予測

2015年は、引き続き円安基調で推移する見込みの為替動向が海外旅行者数の下押し要因となるものの、企業業績回復による所得の上昇や原油価格下落に伴う燃油サーチャージの引き下げといった点がプラスに働く見込みであり、2015年の海外旅行者数は前年比▲0.4%の1,683万人と微減に留まるものと予測する（[図表 32-1、3]）。

【図表 32-1】日本人海外旅行者数
並びに訪日外国人数の推移



(出所) 【図表 32-1～3】 全て、日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 【図表 32-1】 2015 年はみずほ銀行産業調査部推計

**2014 年はアジア
各国からの訪日
外国人客数は大
幅増加**

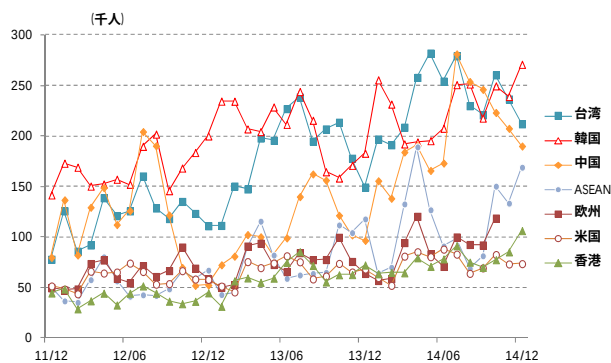
2013 年に史上初めて 1,000 万人を突破した訪日外国人客数は、2014 年に入ってもその勢いは衰えず、全ての月で前年同月を上回った。2013 年の東南アジア 5 カ国 (タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インドネシア) に対するビザ発給要件緩和が通年で寄与したことに加え、インドに対する要件緩和等、追加措置が取られたことが主な増加要因である。また、為替が円安基調で推移していることも、訪日外国人客数増加に拍車をかけ、2014 年は前年比+29.4%の 1,341 万人となった。国別では、台湾からの訪日客数が 283 万人と通年ベースで初めてトップとなり、前年トップの韓国は+12.2%の 276 万人、80%超の伸び率を示した中国が 241 万人で 3 位となった。

**2015 年は円安方
向に推移する為
替要因等により
増加を予想**

2015 年の訪日外国人客数を展望すると、円安が更に進む見込みであることや 2014 年の新たなビザ発給要件緩和が通年で寄与することを主要因に増加するとみられる。また、国内観光関連事業者の海外でのプロモーション活動が徐々に成果となって表れることも期待され、前年比+11.1%の 1,490 万人と予測する (【図表 32-1、3】)。

国際収支統計における旅行収支では、2014 年 4 月に、44 年ぶりの黒字を記録、暦年累計ベースでも 11 月 (速報値) まで▲1,399 億円と赤字幅は急速に縮小傾向にある。日本の経常収支の黒字幅が縮小する中では際立った結果となっている (【図表 32-5】)。

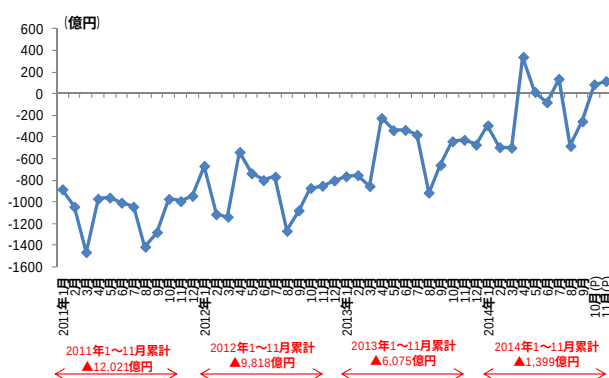
【図表 32-4】地域別訪日外国人数の推移



(出所) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 【ASEAN】タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
【欧州】ドイツ、イギリス、フランス

【図表 32-5】旅行収支推移



(出所) 財務省「国際収支統計」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2014 年 10 月、11 月は速報値

2. ホテル客室稼働率は訪日外国人増加に加え、堅調な国内旅行を背景に高水準を維持

2014 年は、国内旅行需要は堅調も、地方圏のイベントによる宿泊需要剥落により客室稼働率は低下

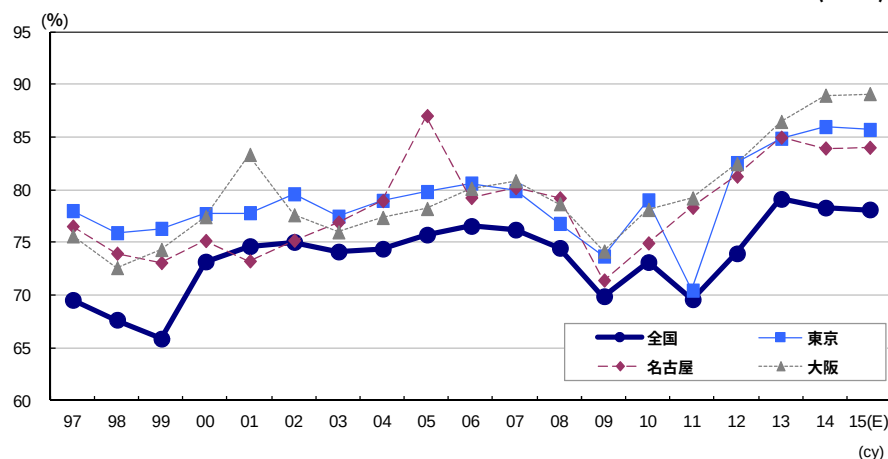
2015 年は堅調な国内旅行需要を背景に稼働率はほぼ横ばいを予想

2014 年のホテル客室稼働率（全国平均）は、訪日外国人の増加や国内旅行需要が堅調であったことにより、高水準を維持した。三大都市圏については好調であった2013年を凌ぐ稼働状況である一方、地方においては、伊勢神宮の式年遷宮や富士山の世界遺産登録といったイベントに伴う宿泊需要が剥落、2014年の客室稼働率（全国平均）は前年比▲0.8%ptの78.3%で着地した（【図表32-6】）。

2015 年は、訪日外国人客数の更なる増加等、国内旅行需要は堅調に推移することが客室稼働率の上昇に寄与すると考えられる。但し、2013 年～2014 年に観光を喚起したイベントが開催されなくなるにより、特に地方部を中心に宿泊需要は芳しくない状況となり、都市部を除くホテルの稼働率は低下することが見込まれる。全国平均のホテル客室稼働率は▲0.2%ptの78.1%と予測する（【図表32-6】）。

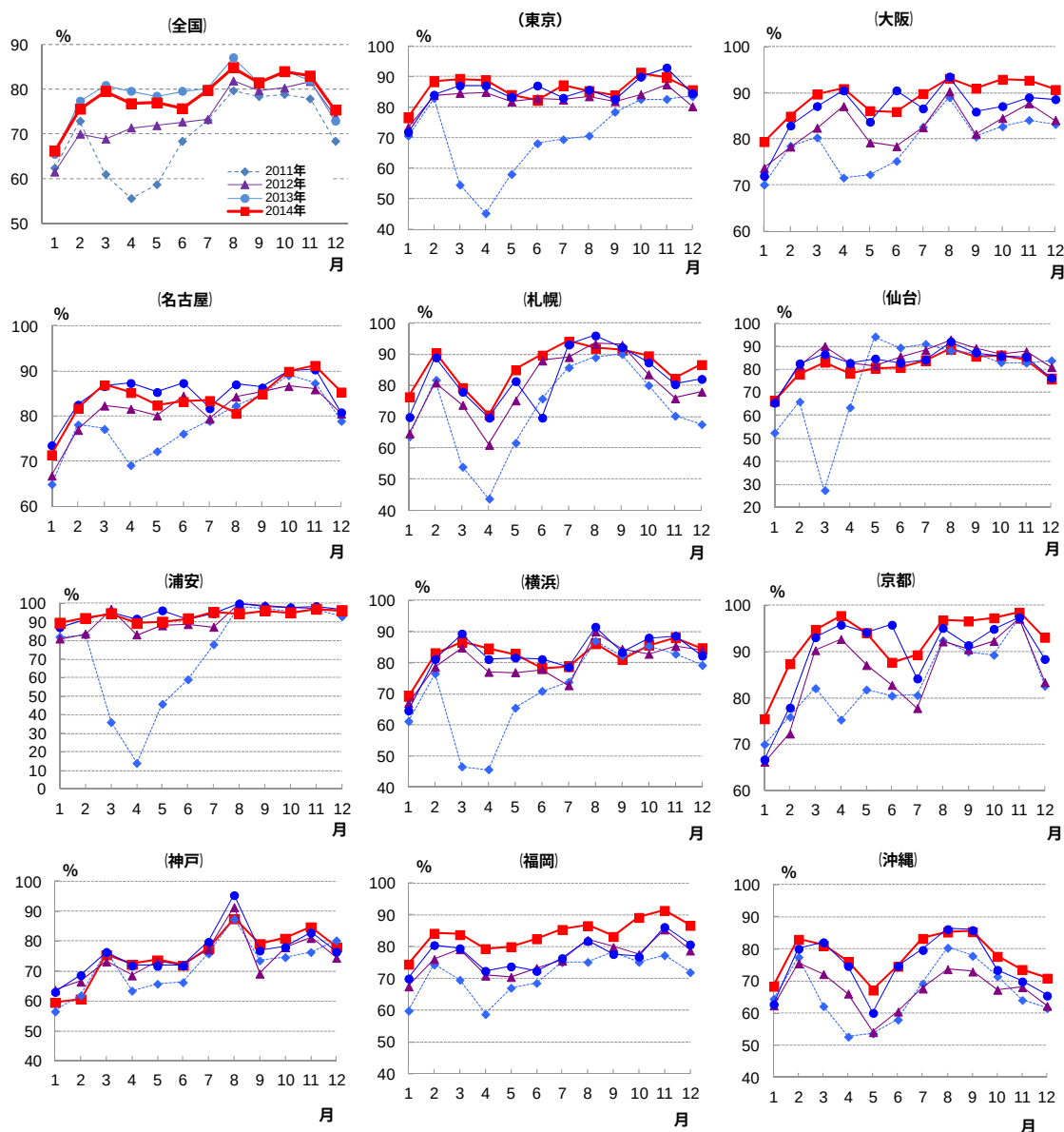
2015 年 3 月 14 日には北陸新幹線の開業が控えており、金沢駅近辺等、北陸地方ではホテルの開業が相次いでいる。一方、東京とのアクセスが良くなることで、日帰り旅行も難しくなることから、北陸地方に誘致した客をいかに足止めできるかが、今後のカギになることであろう。ホテル運営事業者は、自治体や鉄道事業者等、観光関連事業者とともに広域観光圏を構築し、観光・レジャーを起点とした地域活性化のモデルエリアとなることを期待したい。

【図表32-6】 全国及び3大都市（東名阪）のホテル客室稼働率の推移(年次)



(出所) オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2015 年はみずほ銀行産業調査部推計

【図表32-7】全国及び各主要都市におけるホテル客室稼働率の推移(月次)



(出所)オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」よりみずほ銀行産業調査部作成

3. 旅行総取扱額は、国内旅行は堅調推移である一方、海外旅行は減少を予想

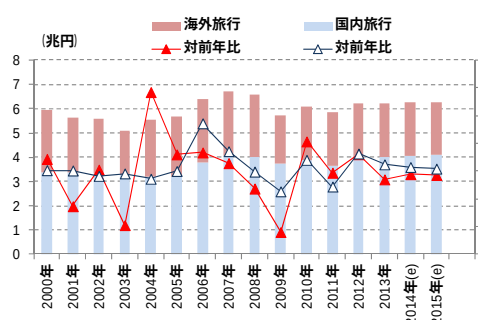
2014 年の旅行総取扱額は国内需要が下支え

2014 年の旅行業者総取扱額は、円安の影響や消費増税による個人消費の鈍化により、国内旅行は堅調、海外旅行は減少の見込み。国内旅行はユニバーサル・スタジオ・ジャパンの新エリア開業や世界遺産に登録された富岡製糸場を目玉とした旅行商品が需要を喚起し、前年比+1.5%を見込む。一方の海外旅行は、冬季五輪やサッカーW 杯が開催されたものの、円安や消費マインドの落ち込みがプラス要因を上回り、前年比▲3.3%となる見込み（【図表32-8、9】）。また、全体に占めるシェアは小さいものの、大手各社が海外での営業を強化していることを背景に外国人向けの旅行取扱高は増加している。

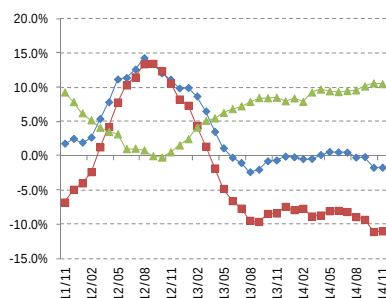
2015年の旅行総取扱額は、国内旅行は堅調であるが、引き続き海外旅行は減少を予想

2015年の旅行総取扱額は、引き続き「好調な国内旅行」、「低調な海外旅行」の構図は不変であるとみられる。原油価格下落による燃油サーチャージの引き下げが海外旅行者数の底上げに寄与すると考えられるが、円安基調で推移する見込みの為替動向が下押し要因として残存することに加え、旅行先は中国や韓国といった比較的近隣の国へのシェアが高まっていることから、単価の上昇も限定的であり、取扱高は▲0.4%と減少が続く見通し。国内旅行に目を転じると、回復が見込まれる個人消費や円安の定着が単価・人数の双方を引き上げる見込みであり、総取扱額の後押しにつながるものと考えられる。2015年は前年比+0.9%を予測する（〔図表32-8、9〕）。

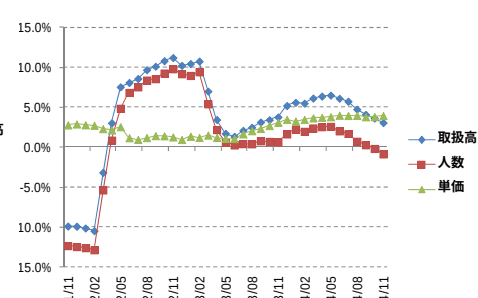
〔図表32-8〕旅行総取扱額推移



〔図表32-9〕主催旅行総取扱額推移（12ヶ月移動平均・前年比）
（海外）



（国内）



（出所）〔図表32-8、9〕とも、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）〔図表32-8〕2014年、2015年はみずほ銀行産業調査部予測

II. 企業業績

1. ホテル企業業績

2014年は客室稼働率の高稼働を背景に好調な決算見込み

2014年度の主要ホテル5社の企業業績は、堅調な国内旅行需要や訪日外国人客数の増加により、増収増益を見込む。部門別にみると、宿泊部門は高水準を維持する客室稼働率に、客室単価の上昇が相俟って、好調な決算となる様子である。宴会部門は、縮小するブライダル需要を企業による宴会需要がカバーし、ほぼ横ばいで推移する見込み。地域別に見ても、首都圏に限らず、近畿圏や中部圏の三大都市圏を中心に稼働率は堅調に推移しており、各社の業績が改善することが予想される（〔図表32-10〕）。

2015年は利益率の高いFITの取込みが進み、利益率が上昇すると予想

2015年度は、訪日外国人を含めた国内旅行需要が堅調に推移することに加え、新規開業を控えるホテルもあり、売上高増加に寄与すると考えられる。また、利益面では、FIT¹の取込みに注力するホテルが増加することにより、業界全体の利益率が向上すると予測する。2015年度は売上高：3,553億円（前年度比+1.8%）、営業利益：189億円（同+2.1%）と増収増益を見込む（〔図表32-10〕）。

今後、ホテル各社は稼働率を優先し、団体顧客を一挙に押さえるような取組と、利益率を追求し、FITを取込むための取組と2つの戦略に二分されるとみられる。

¹ Foreign Individual Tourist：外国人旅行者のうちの個人旅行者。一般的に団体客と比べ、利益率が高い。

[図表32-10] 主要ホテル5社の業績見通し

[実績]

	(単位)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予測)
売上高	上場5社 (億円)	3,309	3,489	3,553
営業利益	上場5社 (億円)	171.4	185.4	189.3

[増減率]

	(単位)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予測)
売上高	(%)	+ 3.2%	+ 5.4%	+ 1.8%
営業利益	(%)	+ 25.0%	+ 8.2%	+ 2.1%

(出所) 各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 大手5社：プリンスホテル、帝国ホテル、ロイヤルホテル、藤田観光、京都ホテル

(注2) 2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予測

2. 旅行会社業績

2014年は利益率
の高い海外旅行
の取扱高が減少

2014年度は、足許の為替動向を受けて、各社主力の国内旅行需要が堅調に推移していることから増収見込み。利益面についてみると、利益率の高い海外旅行の取扱減少が減益要因になるが、好調なH.I.S.のテーマパーク事業がカバーし、大手旅行4社全体では増益見込み。2014年度の業績は、売上高5,206億円(前年度比+9.6%)、営業利益351億円(前年度比+11.8%)を見込む([図表32-11])。

2015年も高額旅行
商品の販売強化が
増収要因になる
が、利益面では
テーマパーク事業
が柱

2015年度も、2014年度までのトレンドと変わらず、堅調な国内旅行需要が続くことに加え、消費の回復を背景に各社が挙って高額旅行商品の販売を強化すると見られ増収を予想する。利益面については、増益を予想するも、その要因は既述のH.I.S.のテーマパーク事業が主因であり、それを除けば減益は免れないであろう。2015年度の大手旅行4社の業績は売上高5,213億円(前年度比+0.1%)、営業利益358億円(同+2.2%)の増収増益を予想する([図表32-11])。

[図表32-11] 大手旅行4社の業績見通し

[実績]

	(単位)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予測)
売上高	大手4社 (億円)	4,752	5,206	5,213
営業利益	大手4社 (億円)	314	351	358

[増減率]

	(単位)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予測)
売上高	(%)	+ 4.8%	+ 9.6%	+ 0.1%
営業利益	(%)	+ 1.7%	+ 11.8%	+ 2.2%

(出所) 各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 大手4社：JTB、日本旅行、KNT-CTホールディングス、H.I.S.で、前2社は非上場であるが、決算プレスリリースを実施。売上高は集計方法が各社異なるため、みずほ銀行産業調査部推計値

(注2) 2014年度、2015年度はみずほ銀行産業調査部予測

III. トピックス 中国経済の動向を踏まえた日本企業のあるべき戦略 ～レジャー産業～

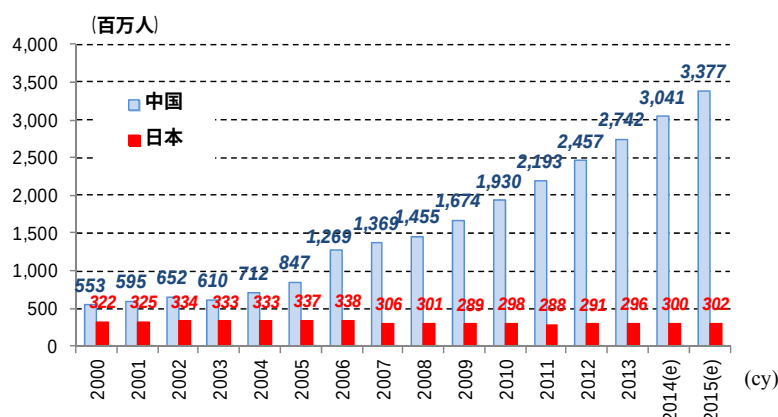
中国の旅行市場は急成長

近年、中国の旅行市場が目覚ましい発展を遂げている。国内旅行者数は年間約30億人に達していることに加え、訪中外国人数が2013年に5,500万人（香港、台湾、マカオからの観光客含む）にまで拡大する等、中国国内の観光関連産業が急速に拡大している。これを受けて、世界のレジャー施設運営事業者が中国国内にレジャー施設を開業する機運が高まっている。

中国の旅行産業の発展はインバウンド主導であり、国内旅行の進展は遅かった

そもそも、中国の国内旅行の進展は相当遅れていた。改革開放後、政府がまず手をつけたのは、外貨獲得の観点からインバウンド市場を活性化させることであった。一方の自国民の国内旅行は、かつてはブルジョア的なライフスタイルであると認識されており、社会主義に反するとして禁止されていた。当時の国内旅行と言えば、出張や会議等で公費を活用して「移動」することに留まっており、せいぜいそのついでとして、観光施設や名所を巡ったり、その土地の名産品・食事を楽しんだりという程度であり、1980年代後半までは中国の国内旅行は成り立っていなかったに等しい。中国政府が本格的に国内旅行に注力するようになったのは1990年代以降である。雇用の拡大および地域経済の繁栄を目的に政府が推進するようになり、国内旅行市場は急速に拡大しはじめた（【図表 32-12】）。

【図表 32-12】国内旅行者数推移（日中比較）



（出所）Euromonitor よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）2014年、2015年の予想はEuromonitorによるもの

内外のレジャー施設運営事業者が中国に進出

既述の通り、中国では年間約30億人が国内旅行に興じるようになり、足許では、中国内外のレジャー施設運営事業者が新施設開業を予定している。中国の商業不動産大手の大連万達集団は、2014年12月武漢で「万達電影樂園」を開業したことを皮切りに、今後国内10以上の都市を選定し、中国独自の文化を入れたテーマパークをオープンする方針である。国外からは、2015年内に米The Walt Disney Companyが上海で「ディズニーランド」を、2017年には米DreamWorks Animationが同じく上海で「ドリームセンター」を、2019年には米Universal Picturesが北京で「ユニバーサル・スタジオ」を、それぞれ開業する計画である。また日本からは2015年1月に現地企業にライセンス供与のもと、サンリオの「ハローキティパーク」が開業した（【図表 32-13】）。

【図表32-13】中国におけるテーマパーク開業について

施設名	時期	投資額	備考
万達電影樂園（武漢）	2014年12月	35億元	中国最大級の屋内遊園地。
ハローキティパーク（浙江省）	2015年1月	20億元	サンリオが海外初のテーマパークとして中国で開業。2014年11月28日に落成式実施。
楽多港（北京）	2015年夏	—	中国初のハイテク遊園地。国内最大級のアウトレットモールやホテル等も併設。
上海ディズニーランド	2015年10月	340億元	世界で12番目のディズニーパーク。同パークの中では世界最小。
ドリームセンター（上海）	2017年	150億元	米ドリームワークスによるテーマパーク。世界最大のIMAXスクリーンをもつ大型映画館を設置。
ユニバーサルスタジオ（北京）	2019年	120億元	アジアでは3拠点目のユニバーサル系テーマパーク

(出所) 各種公開情報よりみずほ銀行産業調査部作成

中国に進出することが訪日客の囲い込み強化にもつながるのではない

日本国内では、すでに人口減少時代に突入しており、国内テーマパーク市場は縮小が見込まれる。日系テーマパーク事業者においては、訪日観光客を如何に取込むかが課題となってくるが、訪日中国人観光客需要を狙った中国進出が考えられるのではなかろうか。現地の文化・思想・嗜好を学ぶことで中国人への訴求力を高め、それが訪日時の観光需要を確保することにつながると考えられる。目下、訪日観光客需要を狙う日系企業は日本国内のみで事業展開するのではなく、中国からの訪日観光客の囲い込みを意図した中国進出することも戦略オプションのひとつになるであろう。

(社会インフラチーム 中村 朋生)
tomoki.nakamura@mizuho-bk.co.jp

©2015 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。